

# 有価証券報告書

事業年度

(第60期) 自 2016年4月1日  
至 2017年3月31日

株式会社 **テサント**

E00601

第60期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **テサント**

# 目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2017年6月22日

【事業年度】 第60期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店  
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	91,932	109,944	123,128	135,778	131,543
経常利益 (百万円)	5,639	6,643	9,543	11,053	8,631
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,561	4,470	6,563	7,870	5,650
包括利益 (百万円)	5,678	7,957	9,744	5,600	2,476
純資産額 (百万円)	48,974	56,309	65,278	69,748	70,944
総資産額 (百万円)	75,237	83,830	95,396	107,624	106,976
1株当たり純資産額 (円)	649.97	747.37	866.48	925.81	941.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.27	59.33	87.12	104.47	75.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	67.2	68.4	64.8	66.3
自己資本利益率 (%)	7.7	8.5	10.8	11.7	8.0
株価収益率 (倍)	13.3	13.7	17.1	15.9	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	3,976	10,310	9,883	5,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,005	△4,767	△4,313	△5,245	△6,165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△725	△1,228	△961	△925	△1,643
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,387	16,266	22,070	25,129	21,907
従業員数 (名)	1,586 [1,478]	1,725 [1,469]	1,839 [1,447]	1,992 [1,431]	2,108 [1,415]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	55,956	57,750	56,228	57,235	57,310
経常利益 (百万円)	1,800	855	1,773	3,766	3,982
当期純利益 (百万円)	968	301	1,043	2,987	3,009
資本金 (百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数 (千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額 (百万円)	39,840	39,733	40,470	42,189	44,025
総資産額 (百万円)	58,456	57,116	59,173	61,927	63,256
1株当たり純資産額 (円)	528.73	527.37	537.18	560.01	584.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	17.00 (—)	23.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.85	4.01	13.85	39.65	39.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	69.6	68.4	68.1	69.6
自己資本利益率 (%)	2.5	0.8	2.6	7.2	7.0
株価収益率 (倍)	49.1	202.5	107.7	41.8	33.1
配当性向 (%)	62.3	249.4	108.3	42.9	57.6
従業員数 (名)	747 [1,073]	807 [1,020]	834 [981]	839 [936]	852 [917]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2015年3月期1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。また、2017年3月期1株当たり配当額23円には、第60期記念配当6円を含んでおります。

4 従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、1975年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は1949年3月18日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

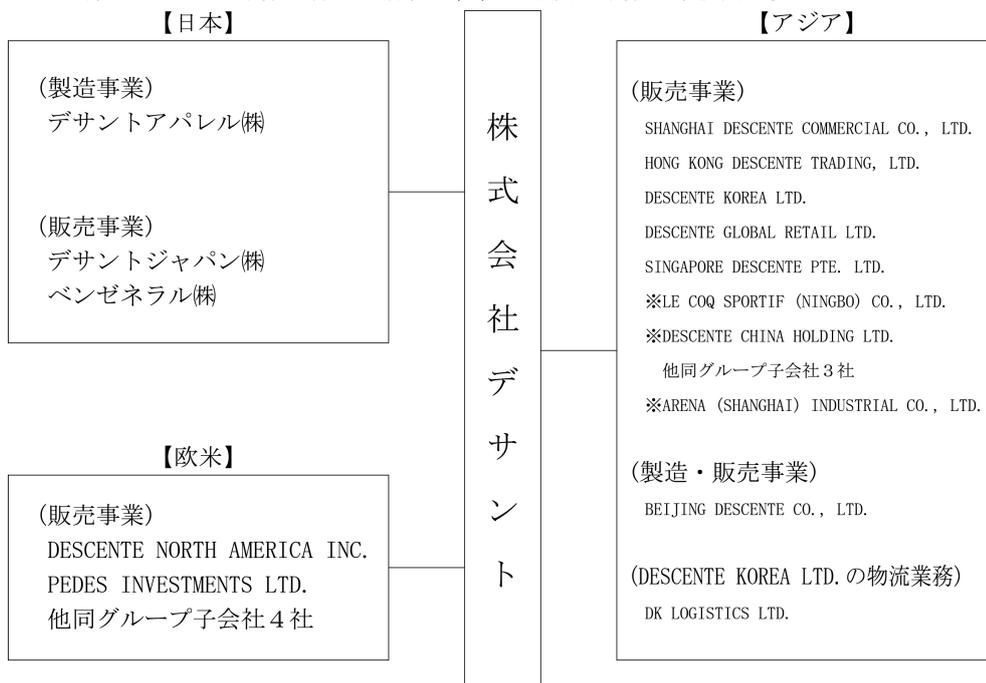
1958年2月	スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
1961年4月	奈良県吉野郡に吉野工場設置。
1961年9月	株式会社デザートに社名変更。
1962年2月	東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
1964年10月	伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
1966年12月	兵庫県美方郡に村岡工場設置。
1968年11月	奈良県吉野郡に下市工場設置。
1970年1月	札幌市に札幌営業所設置。
1972年6月	名古屋市に名古屋営業所設置。
1972年11月	福岡市に福岡営業所設置。
1975年2月	仙台市に仙台営業所設置。
1975年3月	広島市に広島営業所設置。
1977年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1980年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
1980年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。
1982年4月	ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
1982年8月	カナダに現地法人デザートカナダINC.(現 DESCENTE NORTH AMERICA INC.)設立(現 連結子会社)。
1984年11月	伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
1990年12月	スイス法人サラガン社より「アリーナ」及び「ルロックスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
1994年12月	中国に現地法人 BEIJING DESCENTE CO., LTD. 設立(現 連結子会社)。
1998年1月	東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
1998年7月	米国法人アンブロインターナショナル社より「アンブロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
1999年1月	デザートアパレル株式会社設立(現 連結子会社)。
2000年11月	韓国に現地法人 韓国デザート株式会社(現 DESCENTE KOREA LTD.) 設立(現 連結子会社)。
2003年11月	中国に現地法人 HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. 設立(現 連結子会社)。
2004年2月	中国に現地法人 LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. 設立(現 持分法適用関連会社)。
2006年2月	中国に現地法人 SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. 設立(現 連結子会社)。
2010年12月	シンガポールに現地法人 SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD. 設立(現 連結子会社)。
2013年9月	韓国に現地法人 DK LOGISTICS LTD. 設立(現 連結子会社)。
2013年12月	米国法人アイコニックスブランドグループ社の子会社より「アンブロ」ブランドの韓国における商標権を取得。
2014年4月	中国に香港支店設置。
2015年1月	韓国に現地法人 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. 設立(現 連結子会社)。
2015年8月	PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社4社(イノヴェイトグループ) 株式取得(現 連結子会社)。
2016年7月	中国にDESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社3社設立(現 持分法適用関連会社)。

- 2016年9月 デサントジャパン株式会社設立(現 連結子会社)。
- 2016年10月 中国に現地法人 ARENA (SHNGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. 設立(現 持分法適用関連会社)。
- 2017年4月 日本事業の再構築と強化を目的として、株式会社デサントの営む日本事業を会社分割の方法によりデサントジャパン株式会社に承継。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社8社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社3社については、2016年7月に設立いたしました。
- 2 デサントジャパン株式会社については、2016年9月に設立いたしました。
- 3 ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. については、2016年10月に設立いたしました。
- 4 持分法非適用の関連会社が2社あります。  
 (株)三鷹倉庫----物流業務の委託  
 (株)OSU Health Support Academy----ヘルスケア事業
- 5 その他の関係会社があります。  
 伊藤忠商事(株)----総合商社
- 6 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等 (人)	資金援 助(貸付 金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサント ジャパン(株) (注)2	大阪市 天王寺区	百万円 90	スポーツウェア の製造・販売	100.0	4	無	当社商品を製造・販売しております。
デサント アパレル(株)	大阪市 天王寺区	百万円 200	スポーツウェア の製造	100.0	4	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備 を賃借しております。
ベンゼネラル(株)	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	100.0	2	無	当社商品を販売しております。
BEIJING DESCENTE CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	100.0	4	無	当社商品を製造しております。
SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. (注)1	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 6,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	無	当社商品を販売しております。
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 24,700	スポーツウェア の販売	100.0	3	有	当社商品を販売しております。
DESCENTE KOREA LTD. (注)1, 5	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 9,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	有	当社商品を販売しております。
DK LOGISTICS LTD. (注)4	大韓民国 安城市	ウォン 百万 500	デサントコリア の物流業務	100.0 [100.0]	—	無	デサントコリアの物流業務を請負 っております。
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. (注)1, 4	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 11,400	スポーツウェア の販売	100.0 [40.0]	4	無	当社商品を販売しております。
SINGAPORE DESCENTE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	S\$ 千 3,000	スポーツウェア の販売	100.0	4	無	当社商品を販売しております。
DESCENTE NORTH AMERICA INC. (注)1	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 9,348	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子 会社4社	イギリス カンブリア州	GBP 千 14	スポーツ用品の 販売	80.0	3	無	当社商品を販売しております。
(持分法適用関連会社)							
LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.	中華人民共和国 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の販売	40.0	2	無	当社の商標権使用許諾により当社 の商品を販売しております。
DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グ ループ子会社3社 (注)4	中華人民共和国 上海市	CNY 千 250,000	スポーツウェア の販売	30.0 [30.0]	2	無	当社商品を販売しております。
ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. (注)4	中華人民共和国 上海市	CNY 千 30,000	スポーツウェア の販売	30.0 [30.0]	2	無	当社商品を販売しております。
(その他の関係会社)							
伊藤忠商事(株) (注)3	大阪市北区	百万円 202,241	総合商社	(25.5)	—	無	当社の仕入先であります。 「マンシングウェア」ブランドの 商品企画、製造、販売に関する業 務提携契約を締結しております。

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 デサントジャパン(株)は2017年4月1日に(株)デサントの日本事業を承継した結果、特定子会社となりました。  
 3 有価証券報告書の提出会社であります。  
 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。  
 5 DESCENTE KOREA LTD. につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

DESCENTE KOREA LTD.

(1) 売上高	63,855百万円
(2) 経常利益	6,653百万円
(3) 当期純利益	5,049百万円
(4) 純資産額	31,011百万円
(5) 総資産額	38,444百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,173 [1,038]
アジア	855 [372]
欧米	80 [5]
合計	2,108 [1,415]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
852 [917]	42.5	17.1	6,008

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 提出会社のセグメントは、日本であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は131,543百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は8,418百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は8,631百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,650百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

日本での売上高は57,382百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は2,459百万円（前年同期比36.1%増）となりました。アスレチックウェアにおいては「デサント」は好調に推移いたしました。また、「ルコックスポルティフ」と「アンブロ」は苦戦いたしました。ゴルフウェアにおいては、「スリクソン」は好調に、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移いたしました。アウトドアウェアでは若干苦戦いたしました。全体としては売上高は前年実績を上回りました。損益面では売価率の改善により前年を上回りました。

#### （アジア）

アジアでの売上高は70,551百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は6,372百万円（前年同期比27.5%減）となりました。韓国においては「ルコックスポルティフ」と「マンシングウェア」は苦戦しましたが、「デサント」が堅調に推移いたしました。中国においては「アリーナ」、香港とシンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」を中心に概ね堅調に推移いたしました。邦貨ベースでは、為替における円高基調が大きく影響し、売上高、利益ともに前年を下回りました。

#### （欧米）

欧米での売上高は3,609百万円（前年同期比31.1%増）、セグメント損失は485百万円（前年同期は234百万円のセグメント損失）となりました。前第3四半期連結会計期間よりイノヴェイトグループを連結の範囲に含めたことに伴い、売上高は増加いたしました。のれん償却に伴う販管費が増加したため損失は拡大いたしました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### （アスレチックウェア及びその関連商品）

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は83,710百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

「デサント」では、当社の関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が中国一号店である「DESCENTE Shop Changchun Charter Shopping Center（デサント ショップ チャンチュン チャーター ショッピング センター）」を2016年8月に中国・長春市にオープンいたしました。また12月末までに計6店舗をオープンさせ、アジアでの事業拡大を進めております。また2017年2月にドイツ（ミュンヘン）で開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2017」において「オルテライン」コレクションで2商品がISPOアワード金賞、1商品がISPOアワードをそれぞれ受賞いたしました。国内においては、プロ野球球団「オリックス・バファローズ」と2017年シーズンからオフィシャルサプライヤー契約を締結いたしました。レプリカウェアなどの販売に加え、京セラドーム内にブランドショップを展開し、ブランド価値向上と野球事業の拡大を図っております。

「ルコックスポルティフ」では、世界三大スポーツイベントの1つでサイクルレースの最高峰である「ツール・ド・フランス」について、2017年からの5年間に渡るオフィシャルスポンサー契約を更新いたしました。本契約に基づき、毎年6～7月に行われるツール・ド・フランスで「ルコックスポルティフ」ブランドのリーダージャージを提供するほか、大会役員やスタッフも同ブランドのウェアを着用します。また国内では、直営新業態「le coq sportif avant（ルコックスポルティフ アヴァン）」を立ち上げました。2017年3月原宿路面店のリニューアルオープンを皮切りに東京・丸の内、横浜・みなとみらいに計3店舗をオープンしました。「le coq sportif avant」を通じ、スポーツブランドならではの機能性と、高いファッション性を活かし、都市生活者に向けたアーバンライフスタイルを発信しております。

「アリーナ」ではシンクロナイズドスイミング日本代表の井村雅代ヘッドコーチと共同開発した水着をシンクロナイズドスイミング日本代表へサプライし、ブランド価値向上を図りました。また直営店「アリーナショップ 原宿

店」をリニューアルし、旗艦店「アリーナショップ 東京」を2017年3月に東京・原宿にオープンいたしました。「アリーナショップ 東京」はウォータースポーツを楽しむ方々に向けて、ブランドの世界観を表現・発信しております。また中国においては、香港Symphony Holdings Ltd.の在中国子会社と、当社の在中国子会社である上海デサント有限公司との間で、合弁会社「アリーナ上海実業有限公司」を2016年12月に設立し、2020年までに、店舗数を倍増させ、中国スィムウェア市場でのシェアNo.1を達成する計画を推進してまいります。

「アンブロ」では展開商品のジュニア用シンガードが「第10回キッズデザイン賞」（主催：キッズデザイン協議会）において、キッズデザイン賞を受賞した作品の中からさらに優秀作品に授与される「キッズデザイン協議会会長賞」を受賞いたしました。

#### （ゴルフウェア及びその関連商品）

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は35,393百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

「マンシングウェア」では、少量でも暖かい高品質のダウンを使用することで軽さと暖かさを両立させたダウンベスト「デュアル・エア・ダウン」の販売を開始しました。また韓国では「デサント코리아 マンシングウェア マッチプレイ」を開催するなどブランド価値の向上に努めております。

「ルコックスポルティフ」では契約選手であるイボミプロが日本国内女子ツアーにおいて2年連続の賞金女王となるなど引き続き好調でブランド価値の向上に貢献しております。

「デサント」では世界4大メジャー大会である「マスターズ・トーナメント」において優勝経験のあるダニー・ウィレットプロとウェア着用契約を締結し、一層のブランド認知度向上を図っております。また発熱する電熱シートを内蔵し、温度調節が可能な「モバイルサーモ中わたジャケット」の売上が、2016年12月上旬の販売開始以降、好調に推移いたしました。

#### （アウトドアウェア及びその関連商品）

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は12,440百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

「デサント」では売上は前年並みに推移いたしましたが、営業利益は前年を上回りました。また、子供が快適で安全にスキーや雪遊びができるように袖口からの雪の侵入を防ぐための機能「かふっく」を開発し、実用新案に登録されました（実用新案登録第3205312号）。

その他のトピックスとして、当社は2017年2月15日開催の臨時株主総会において、2017年4月1日を効力発生日とする会社分割によるグループ組織再編が承認されました。本グループ組織再編は①グローバルでのブランド価値向上②「現地適応型」のグローバル化推進③日本事業の再構築と強化を目的としています。詳細については2016年12月26日に「当社子会社との会社分割（吸収分割）契約締結および定款の一部変更（事業目的の一部変更等）に関するお知らせ」にて公表しております。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,221百万円減少し、21,907百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,520百万円の収入超過（前連結会計年度は9,883百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額3,448百万円、たな卸資産の増加額2,666百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益8,533百万円、減価償却費2,707百万円の計上、仕入債務の増加額185百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,165百万円の支出超過（前連結会計年度は5,245百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,116百万円、無形固定資産の取得による支出438百万円に、関係会社出資金の払込による支出1,295百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,643百万円の支出超過（前連結会計年度は925百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,280百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産の状況について、セグメントごとの製品の製造場所等から判断し、日本が大半を占めており、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
日本	57,382	100.6
アジア	70,551	92.8
欧米	3,609	131.1
合計	131,543	96.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを

スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

②企業スローガン Design for Sports

意味合い

スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度（2021年3月期）に目指す姿「VISION2020」ならびに、2019年3月期までの新中期3ヵ年経営計画「Compass2018」を策定しました。

VISION2020 ～ First in the market ～

- ・新規性のある商品開発を通じ、各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo.1になる。
- ・世界の人々の日常を彩る付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する。

2020年度（2021年/3月期）	グループ数値目標	売上高	2,000億円
		経常利益	160億円

Compass2018

##### 1. 重点戦略

- ・グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略を構築
- ・当社の競争力の源泉である「モノを創る力」を向上
- ・直営店と自主管理店舗の出店を推進
- ・グローバルでの成長を支える経営インフラとロジスティクス体制を整備
- ・個の能力開発により組織力を向上

##### 2. エリア別戦略

- ・グローバル本社が立案する戦略のもと、グローバル化と現地化を同時に推進し、各国での事業拡大を図りながら、日本、韓国に次ぐ第3の柱を育成する。

##### 3. グループ数値目標（2018年度／2019年3月期）

売上高	1,700億円
経常利益	140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
ROE	12%以上

上記に掲げるビジョン達成に向け、3ヵ年の新中期経営計画に掲げる重点戦略を推進し、グループでの事業拡大に積極的に取り組んでいきます。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、2020年度に目指す姿「VISION2020」と新中期3ヵ年経営計画「Compass 2018」を策定いたしました。「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」をビジョンとし、新中期3ヵ年計画で掲げる重点戦略のもと、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

##### (2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

##### (3) 為替水準の変動について

当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

##### (4) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。有形固定資産及び商標権等のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 1. 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デサント (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシングウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984. 11. 16 無期限

##### 2. 吸収分割契約

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社の営む日本事業を会社分割の方法により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、2017年2月15日開催の臨時株主総会で承認可決され、2017年4月1日付でデサントジャパン株式会社が日本事業を承継いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は131,543百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は8,418百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は8,631百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,650百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は106,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少し、73,395百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,199百万円、商品及び製品の増加1,452百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、33,580百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,002百万円、無形固定資産の減少1,628百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,843百万円減少し、36,032百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少200百万円、未払法人税等の減少970百万円、長期借入金の減少735百万円、退職給付に係る負債の減少235百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加し、70,944百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,369百万円、為替換算調整勘定の減少3,398百万円、退職給付に係る調整累計額の増加113百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5%減の66.3%となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,221百万円減少し、21,907百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,520百万円の収入超過（前連結会計年度は9,883百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額3,448百万円、たな卸資産の増加額2,666百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益8,533百万円、減価償却費2,707百万円の計上、仕入債務の増加額185百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,165百万円の支出超過（前連結会計年度は5,245百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,116百万円、無形固定資産の取得による支出438百万円に、関係会社出資金の払込による支出1,295百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,643百万円の支出超過（前連結会計年度は925百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,280百万円によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,554百万円であり、主なものは新店舗出店に伴う投資であります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市天王寺区)	日本	管理業務設備 その他	1,050	282 (1)	45	1,378	342 [227]
東京支店 (東京都豊島区)	日本	管理業務設備	1,313	4,063 (2)	73	5,450	447 [528]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デサント アパレル㈱	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	日本	生産設備	610	191 (56)	22	824	240 [76]

(注) 1 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しております。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、雇用者の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DESCENTE KOREA LTD. (注)	(大韓民国ソウル市)	アジア	物流設備 その他	2,432	1,138 (26)	192	3,762	528
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.	(中華人民共和 国香港)	アジア	管理業務設備	1,108	— (0)	13	1,121	32

(注) DK LOGISTICS LTD. にDESCENTE KOREA LTD. の物流業務を委託しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 主要な設備の新設等

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)デサント	アパレル R&Dセンター (大阪府茨木市)	日本	R&D センター	百万円 3,206	百万円 1,053	自己資金	2017年 8月	2018年 5月	—
DESCENTE KOREA LTD.	シューズ R&Dセンター (大韓民国釜山市)	アジア	R&D センター	億ウォン 550	億ウォン 46	自己資金	2016年 7月	2018年 7月	—
DESCENTE KOREA LTD.	(大韓民国安城市)	アジア	物流倉庫	億ウォン 277	億ウォン 27	自己資金	2018年 9月	2020年 1月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年4月1日～ 2003年3月31日(注)	—	76,924	—	3,846	△24,194	961

(注) 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	22	127	136	3	4,766	5,086	—
所有株式数 (単元)	—	186,476	4,257	312,087	124,863	12	141,112	768,807	43,476
所有株式数 の割合(%)	—	24.26	0.55	40.59	16.24	0.00	18.36	100.00	—

(注) 自己株式1,586,804株は、「個人その他」欄に15,868単元、「単元未満株式の状況」欄に4株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,335	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,238	4.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,302	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.74
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	2,034	2.64
石本和之	奈良県奈良市	1,682	2.19
公益財団法人石本記念デサント スポーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	1,652	2.15
東洋紡STC株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,594	2.07
デサント共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	1,434	1.86
計	—	38,619	50.20

- (注) 1 公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。
- 2 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会であります。
- 3 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 3,335千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,302千株 |
- 4 上記のほか当社保有の自己株式1,586千株(2.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,293,900	752,939	—
単元未満株式	普通株式 43,476	—	1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,586,800	—	1,586,800	2.06
計	—	1,586,800	—	1,586,800	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	101,079
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	1	1,224	—	—
保有自己株式数	1,586,804	—	1,586,804	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績と配当性向を勘案して、適正な利益還元を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会でありま  
す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への感謝の意を表すため、普通配当17円に第60期記念配  
当6円を加えた23円とさせていただきます。

また、次期につきましては、現在のところ、1株あたり普通配当23円を予定しています。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと財務体質強化等、企業価値を高めるために投入してい  
くこととしています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年6月22日 定時株主総会決議	1,732	23

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	644	812	1,554	2,055	1,674
最低(円)	388	596	752	1,359	1,028

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	1,474	1,439	1,396	1,412	1,339	1,404
最低(円)	1,303	1,137	1,233	1,276	1,166	1,292

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	中 村 一 郎	1955年8月5日生	1979年4月 伊藤忠商事㈱入社 2006年4月 同社金属資源・石炭部門長 2007年4月 同社執行役員金属資源・石炭部門長 2010年4月 同社常務執行役員金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 2011年4月 同社常務執行役員金属・エネルギーカンパニー プレジデント 2011年6月 同社代表取締役常務執行役員金属・エネルギーカ ンパニープレジデント 2014年4月 同社専務執行役員中南米総支配人 兼伊藤忠ブラジル会社 社長 2016年4月 同社顧問 2016年6月 当社取締役会長 (現任)	(注)3	1
代表 取締役 社長	—	石 本 雅 敏	1962年3月30日生	1984年4月 株式会社電通入社 1992年7月 Eli Lilly and Company入社 1996年3月 当社入社 2002年4月 当社コーポレート企画室長 2006年4月 当社執行役員新規事業室長 2008年4月 当社執行役員コーポレート企画室長 2008年6月 当社取締役スタッフ部門担当 2010年4月 当社取締役スタッフ部門長 2011年6月 当社常務取締役スタッフ部門長 2013年4月 当社常務取締役スタッフ管掌 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2016年9月 デサントジャパン株式会社取締役 (現任)	(注)3	923
取締役 専務執 行役員	最高製品責任者 (CPO)	田 中 嘉 一	1957年3月11日生	1979年4月 当社入社 2002年4月 当社第1事業部デサントマーケティング部長 2006年4月 当社執行役員第1事業部デサントマーケティング 部長 2007年4月 当社執行役員第1事業部長代行 2007年6月 当社取締役第1事業部長代行 2008年4月 当社取締役第1部門第1事業部長 2010年4月 当社取締役マーケティング部門長 2011年6月 当社常務取締役マーケティング部門長 2013年4月 当社常務取締役マーケティング管掌 2013年6月 当社常務取締役マーケティング管掌 兼ロジスティクス統括部統括部長 2014年4月 当社常務取締役アスレチック・アウトドア管掌 2014年6月 当社専務取締役アスレチック・アウトドア管掌兼 セールスプロモーション管掌 2015年4月 当社専務取締役グローバルビジネスユニット 管掌兼セールスプロモーション管掌 2016年4月 当社専務取締役グローバルビジネスユニット 管掌兼デサントGBMマネージャー 2017年4月 当社取締役専務執行役員最高製品責任者 (C P O) (現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	三井 久	1954年10月12日生	1977年4月 1999年4月 2002年4月 2006年4月 2008年4月 2008年6月 2010年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年9月 2017年4月	当社入社 当社カジュアルスポーツ営業本部チェルッティ・ウィットム営業部長 当社第3事業部ウイメンズスポーツ営業部長 当社執行役員第1事業部ルコックスボルティフ営業部長 当社執行役員第1部門第2事業部長 当社取締役第1部門第2事業部長 当社取締役セールス部門長 当社常務取締役セールス部門長 当社常務取締役セールス管掌 当社常務取締役ゴルフ管掌兼リテール・支店管掌 当社常務取締役ジャパンビジネスユニット管掌 デサントジャパン株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役常務執行役員（現任）	(注)3	25
取締役 常務執行役員	最高戦略責任者 (CSO)	羽田 仁	1955年5月21日生	1979年4月 2002年4月 2006年4月 2007年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2016年6月 2017年4月	当社入社 当社第2事業部海外販売部長 SHNGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. 董事長（出向） 当社執行役員 SHNGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. 董事長（出向） 当社執行役員マーケティング部門海外事業部長 当社取締役マーケティング部門海外事業部長 当社取締役海外セールス部門長 当社取締役海外管掌 当社取締役グローバル戦略統括部統括部長 当社常務取締役グローバル戦略統括部統括部長 当社取締役常務執行役員最高戦略責任者（CSO）（現任）	(注)3	16
取締役 常務執行役員	最高財務責任者 (CFO)	辻本 謙一	1955年12月30日生	1979年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2016年9月 2017年4月	当社入社 当社第1事業部事業企画部長 当社コーポレート企画室長 当社執行役員コーポレート企画室長 当社執行役員第1部門第1事業部アウトドアスポーツ営業部長 当社執行役員スタッフ部門人事・総務室長 当社取締役スタッフ部門人事・総務室長 当社取締役マーケティング部門長代行 当社取締役ロジスティクス統括部統括部長 当社取締役スタッフ管掌 当社取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 デサントジャパン株式会社取締役 当社取締役常務執行役員最高財務責任者（CFO）（現任） デサントジャパン株式会社取締役常務執行役員（現任）	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	金 勳 道	1968年10月1日生	1997年10月 2000年12月 2004年1月 2006年1月 2007年1月 2009年1月 2010年1月 2014年6月 2015年1月 2017年4月	ソウルトラッドクラブ(株)入社 韓国デサント株式会社(現DESCENTE KOREA LTD.)入社 同社マンシングウェア事業部長 同社ゴルフ事業部長 同社ゴルフ事業部長兼経営企画室長 同社副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. 代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	1
取締役	—	清 水 源 也	1962年2月3日生	1984年4月 2009年4月 2011年4月 2015年7月 2016年4月 2016年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社繊維原料・テキスタイル部長 ITOCHU Textile Prominent Ltd. CEO & MANAGING DIRECTOR(出向) ITOCHU Textile Prominent Ltd. MANAGING DIRECTOR(出向) 兼中国繊維グループ長 兼伊藤忠繊維貿易有限公司董事長(出向) 伊藤忠商事(株)執行役員ファッションアパレル第二部門長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	井 伊 雅 子	1963年2月8日生	1990年7月 1995年4月 2004年4月 2005年4月 2013年6月	米国ワシントンDC世界銀行調査局研究員 横浜国立大学経済学部助教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 一橋大学国際・公共政策大学院教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	朱 殷 卿	1962年10月19日生	1986年4月 2000年5月 2001年5月 2005年7月 2007年5月 2010年7月 2011年7月 2013年11月 2015年6月 2017年6月	モルガン銀行入社 JPモルガン証券東京支店(現JPモルガン証券株式会社)投資銀行本部金融法人グループ統括 同社マネジングディレクター 同社金融法人本部長 メリルリンチ日本証券株式会社マネーjingディレクター兼投資銀行部門金融法人グループチエスマン 同社投資銀行共同部門長 同社副会長 株式会社コアバリューマネジメント代表取締役社長(現任) 第一生命保険株式会社(現第一生命ホールディングス株式会社)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	—	森 光 正 次	1958年9月16日生	1981年4月 当社入社 2006年4月 当社第1事業部西日本販売第1部部长 2008年4月 当社執行役員第1事業部西日本販売第1部部长 2010年4月 当社執行役員BUS専門店1部(東日本)部长 2013年4月 当社執行役員ホールセール統括部統括部長 2014年4月 当社執行役員アスレチックセールス統括部統括部長 2015年4月 当社執行役員アスレチックブランド統括部統括部長 2017年4月 デサントジャパン株式会社監査役(現任) 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役	—	檜 垣 誠 次	1950年4月30日生	1981年4月 弁護士登録、鎌倉利行法律事務所入所 1986年4月 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 2004年6月 当社監査役(現任) 2011年4月 鎌倉・檜垣法律事務所代表者(現任)	(注)5	—
監査役	—	太 田 克 実	1953年7月10日生	1977年4月 大阪国税局入局 2012年7月 大阪国税局調査第二部次長 2014年8月 税理士登録 開業 2016年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						1,019

- (注) 1 取締役 井伊雅子、朱殷卿は、社外取締役であります。  
2 監査役 檜垣誠次、太田克実は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 森光正次の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 檜垣誠次、太田克実の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」一スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献しますと定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサント倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 「デサント倫理綱領」

##### 〔1〕 より良い商品作りとサービスの提供

デサントは、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

##### 〔2〕 社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

##### 〔3〕 公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

##### 〔4〕 企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

##### 〔5〕 民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

##### 〔6〕 環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取り組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

##### 〔7〕 働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルール of 遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を發揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

##### 〔8〕 社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

##### 〔9〕 役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

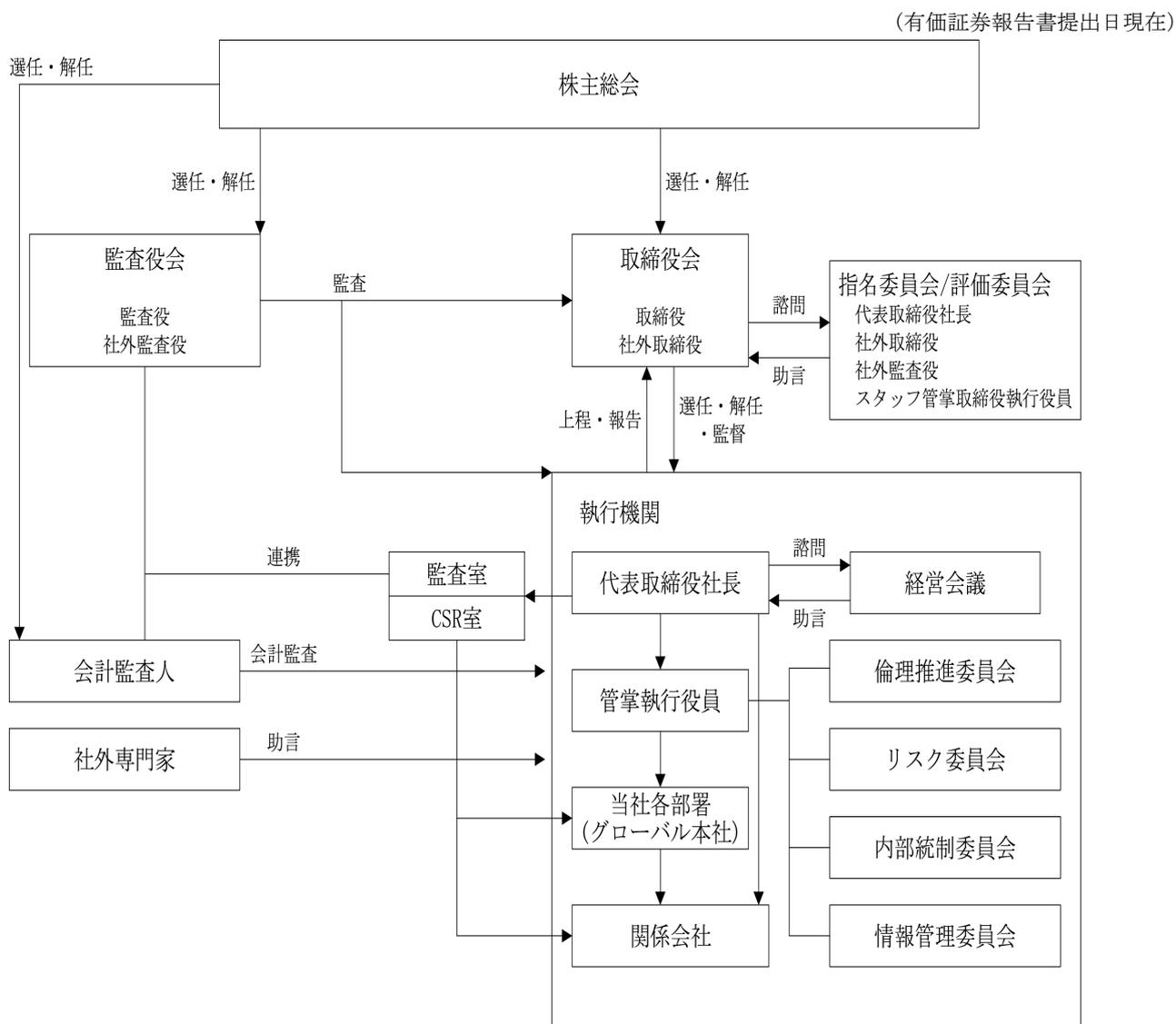
「取締役会」は、取締役10名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催とし、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に関わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。また、監督機能とコーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営の透明性を高め、株主価値の向上を目的として社外取締役を選任しております。

なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

「経営会議」は社長の諮問機関として常勤取締役を中心に、月1回開催し、事業運営並びに業務執行全般に亘る重要事項について迅速な意思決定を行っております。

また、2017年4月に、従来当社が有していた本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、日本事業は新設したデサントジャパン株式会社に移管し、同社が同事業に特化した運営を行う体制に移行いたしました。これにより、当社がグローバル本社として立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに、各国事業会社が現地に適応した事業展開を行うとともに、「職務権限規程」に基づき、各事業会社社長又は執行役員に権限を委譲することで、効率的でかつ迅速な意思決定と業務執行を行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、経営の透明性・公正性を確保するため、専門的知識を有する社外監査役を過半数の2名選任して、上記執行機関による体制を監督しております。



## ②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営と執行の分離を推進し、機動的な経営体制を取るため、取締役と執行役員の役割を定義しております。取締役は会社（グループ）全体の経営と監督を行い、執行役員は管掌範囲について業務執行を行う「役付執行役員」と、基幹事業の責任者もしくはこれに準じる担当業務を執行する社員である「執行役員」に分け、各業務執行の範囲、責任、権限を明確にしております。さらに「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、スタッフ管掌役員が主管する「倫理推進委員会」を設置し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、「リスク委員会」を設置し、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための体制を整備しております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ各部署が各部の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、外部の専門家から指導・助言を受けております。

内部統制の強化・充実に目的に「内部統制委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保するため必要な管理体制の構築・整備・運用を行っております。

情報管理体制の整備につきましては、「情報管理委員会」を設置し、企業秘密の適切な管理及び活用を図るとともに、個人情報適正に保護するための体制を整備しております。

社長直属の監査室（3名）につきましては、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制を行っております。

会社情報の適時適切な開示につきましては、「インサイダー取引管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者（スタッフ管掌執行役員）が発生事実や決定事項・決算情報などの情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

## ③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備し、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援しております。また、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、主管部署及び管掌執行役員等が経営内容を把握し、子会社の業務支援、連絡、調整を行っております。

子会社に対する監査は、原則として監査室が、また、必要がある場合は会計監査人がこれを行い、監査の結果、必要があれば代表取締役及び主管部署の管掌執行役員等が指導し、取締役会に報告しております。代表取締役及び業務執行を担当する執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。

## ④内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、社外監査役2名を含む監査役3名による「監査役会」を設置しております。社外監査役の2名は税理士と弁護士の資格を有し、それぞれ財務及び会計の専門的な知識と弁護士としての豊富な知識や経験を持って職務を適切に遂行しております。

「監査役会」は「監査室」に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

## ⑤社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、いずれの社外取締役、社外監査役とも、現経営陣から独立した立場にあり、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者であると判断しております。

当社における社外取締役は、業務執行に対する監督機能の強化を図り、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に選任しております。

社外取締役の井伊雅子氏につきましては、世界銀行でのキャリアをはじめとしたグローバルな経歴と府省のさまざまな委員会に参画されるという幅広い見識と経験によって、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外取締役の朱 殷卿氏につきましては、金融機関における企業経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、取締役会等において、独立した客観的な立場から、またグローバルかつ客観的な視点から、経営全般に係る積極的な意見をいただくとともに、取締役に対する実効性の高い監督を行う役割を担っていただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役はそれぞれが独立した視点から、取締役の業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化するために選任しております。

社外監査役の檜垣誠次氏につきましては、弁護士としての豊富な知識と経験によって、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役の太田克実氏につきましては、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識によって、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名は、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、取引所に届出ております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(2) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	215	215		10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18		1
社外役員	14	14		4

②連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
金 勳 道	取締役	提出会社	115	1	—
	代表取締役	DESCENTE KOREA LTD.		113	—

③役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は役位別の基本報酬と全社業績及び個人業績を反映させた業績評価報酬から構成され、社外監査役を含めた評価委員会において審議決定されます。なお、当社の取締役の報酬は第49回定時株主総会での決議により年額300百万円以内としております。

また、2017年6月22日開催の第60回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

(3) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	3,649

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
東レ(株)	653,000	626	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
満心企業股份有限公司	6,825,000	448	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	435	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
久光製薬(株)	86,000	432	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
日清紡ホールディングス(株)	328,000	391	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡(株)	2,014,000	340	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
J.フロント リテイリング(株)	97,133	145	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	89,171	117	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	112	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	89	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	611,126	88	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
小松精練(株)	50,000	32	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)近鉄百貨店	104,043	31	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	13,808	26	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヒマラヤ	23,400	23	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
第一生命保険(株)	13,400	18	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)丸井グループ	10,083	16	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヤギ	10,264	14	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
日本電気(株)	50,000	14	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼビオ(株)	2,340	4	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ジェイエスエス	2,500	2	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)井筒屋	39,969	2	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)エービーシー・マート	200	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

(注) 小松精練(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位23銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
東レ(株)	653,000	644	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
久光製薬(株)	86,000	546	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	485	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
満心企業股份有限公司	6,825,000	417	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡(株)	2,014,000	388	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
日清紡ホールディングス(株)	328,000	365	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
J.フロント リテイリング(株)	98,163	161	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	116	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	629,508	115	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	91,483	111	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	92	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
小松精練(株)	50,000	35	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)近鉄百貨店	104,043	35	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	14,740	26	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
第一生命ホールディングス(株)	13,400	26	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヒマラヤ	23,400	19	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヤギ	11,342	18	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)丸井グループ	10,083	15	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
日本電気(株)	50,000	13	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼビオホールディングス(株)	2,340	4	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ジェイエスエス	2,500	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)井筒屋	3,996	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)エービーシー・マート	200	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

(注) 小松精練(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位23銘柄について記載しております。

- ③保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員、業務執行社員 小 野 友 之 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員、業務執行社員 千 葉 一 史 (有限責任 あずさ監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 9名

(注) その他は公認会計士試験合格者、IT技能者であります。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	0	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る合意された手続業務を委託しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに監査公認会計士等の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催しているセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006	22,806
受取手形及び売掛金	20,787	20,484
商品及び製品	22,616	24,069
仕掛品	92	130
原材料及び貯蔵品	788	1,056
繰延税金資産	2,621	2,319
その他	2,118	2,584
貸倒引当金	△89	△55
流動資産合計	74,941	73,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,872	7,103
土地	6,213	7,177
その他（純額）	2,644	3,451
有形固定資産合計	※1 15,730	※1 17,732
無形固定資産		
のれん	3,202	2,294
その他	5,050	4,330
無形固定資産合計	8,253	6,624
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,654	※2 3,833
繰延税金資産	113	146
その他	※2 5,020	※2 5,348
貸倒引当金	△89	△105
投資その他の資産合計	8,699	9,223
固定資産合計	32,682	33,580
資産合計	107,624	106,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,002	16,801
1年内返済予定の長期借入金	367	366
未払金	4,089	4,357
未払法人税等	2,005	1,035
賞与引当金	863	893
返品調整引当金	1,160	955
その他	2,614	2,564
流動負債合計	28,103	26,975
固定負債		
長期借入金	5,394	4,658
退職給付に係る負債	1,279	1,043
繰延税金負債	2,187	2,482
その他	910	871
固定負債合計	9,772	9,057
負債合計	37,875	36,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	36,978	41,348
自己株式	△672	△672
株主資本合計	65,336	69,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	895
繰延ヘッジ損益	13	△26
為替換算調整勘定	4,001	602
退職給付に係る調整累計額	△346	△232
その他の包括利益累計額合計	4,411	1,237
純資産合計	69,748	70,944
負債純資産合計	107,624	106,976

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	135,778	131,543
売上原価	※1 59,412	※1 58,316
売上総利益	76,365	73,226
返品調整引当金戻入額	—	204
返品調整引当金繰入額	53	—
差引売上総利益	76,312	73,431
販売費及び一般管理費	※2 65,935	※2 65,013
営業利益	10,376	8,418
営業外収益		
受取利息	305	206
受取配当金	82	86
持分法による投資利益	205	2
その他	287	253
営業外収益合計	880	549
営業外費用		
支払利息	72	99
固定資産除却損	59	107
為替差損	13	54
その他	58	74
営業外費用合計	203	335
経常利益	11,053	8,631
特別利益		
固定資産売却益	※3 147	※3 —
特別利益合計	147	—
特別損失		
システム障害対応費用	—	98
特別損失合計	—	98
税金等調整前当期純利益	11,201	8,533
法人税、住民税及び事業税	3,521	2,500
法人税等調整額	△190	382
法人税等合計	3,330	2,882
当期純利益	7,870	5,650
親会社株主に帰属する当期純利益	7,870	5,650

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	7,870	5,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	151
繰延ヘッジ損益	35	△40
為替換算調整勘定	△1,555	△3,326
退職給付に係る調整額	△582	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△72
その他の包括利益合計	※1 △2,270	※1 △3,174
包括利益	5,600	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,600	2,476

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	30,238	△672	58,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,870		7,870
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,740	△0	6,739
当期末残高	3,846	25,184	36,978	△672	65,336

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	900	△22	5,568	235	6,682	65,278
当期変動額						
剰余金の配当						△1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,870
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△156	35	△1,567	△582	△2,270	△2,270
当期変動額合計	△156	35	△1,567	△582	△2,270	4,469
当期末残高	744	13	4,001	△346	4,411	69,748

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	36,978	△672	65,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,369	△0	4,369
当期末残高	3,846	25,184	41,348	△672	69,706

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	744	13	4,001	△346	4,411	69,748
当期変動額						
剰余金の配当						△1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,650
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	151	△40	△3,398	113	△3,174	△3,174
当期変動額合計	151	△40	△3,398	113	△3,174	1,195
当期末残高	895	△26	602	△232	1,237	70,944

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,201	8,533
減価償却費	2,638	2,707
のれん償却額	174	277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	30
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	39	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	705	△225
受取利息及び受取配当金	△387	△293
支払利息	72	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,902	△2,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753	185
その他	△822	478
小計	12,520	8,775
利息及び配当金の受取額	387	293
利息の支払額	△72	△99
法人税等の支払額	△2,951	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,883	5,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,889	911
定期預金の預入による支出	△1,911	△993
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△4,116
無形固定資産の取得による支出	△949	△438
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	36	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,205	※2 —
その他	△23	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,245	△6,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,824	58
長期借入金の返済による支出	△4,541	△357
配当金の支払額	△1,130	△1,280
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△78	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	△933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,058	△3,221
現金及び現金同等物の期首残高	22,070	25,129
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,129	※1 21,907

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

会社名 デサントジャパン株式会社 デサントアパレル株式会社 ベンゼネラル株式会社  
BEIJING DESCENTE CO., LTD. SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.  
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. DESCENTE KOREA LTD. DK LOGISTICS LTD.  
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.  
DESCENTE NORTH AMERICA INC. PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社 4社

なお、デサントジャパン株式会社については、当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、海外子会社の会社名を英語表記に統一しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名 DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社 3社  
LE COQ SPORTIF (NIGBO) CO., LTD. ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.

#### (2) 持分法を適用していない関連会社(株三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますので、DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社 3社 LE COQ SPORTIF (NIGBO) CO., LTD. ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

なお、DESCENTE CHINA HOLDING LTD. 他同グループ子会社 3社及びARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. については、当連結会計年度において新規設立したため、持分法適用関連会社に含めております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ベンゼネラル株式会社	1月20日
DESCENTE NORTH AMERICA INC.	1月31日
BEIJING DESCENTE CO., LTD. SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.	12月31日
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. DESCENTE KOREA LTD.	
DK LOGISTICS LTD. DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.	
PEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社 4社	

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

②無形固定資産（のれんを除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、10年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、2018年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除売却損益」に表示していた△147百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に係る注記

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
減価償却累計額	10,166百万円	11,108百万円

※2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式(投資有価証券)	7百万円	7百万円
出資金 (投資その他の資産-その他)	858百万円	1,757百万円

3 連結会社以外の会社の借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
Jamach Investments AG	1,050百万円	927百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に係る注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の製品商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
製品商品評価損	313百万円	613百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
広告宣伝費	8,978百万円	8,919百万円
荷造運搬費	4,655百万円	4,589百万円
支払手数料	24,842百万円	23,153百万円
給料手当及び賞与	11,577百万円	11,514百万円
賞与引当金繰入額	802百万円	831百万円
退職給付費用	547百万円	665百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	－百万円

※3 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

土地売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△253百万円	225百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△253百万円	225百万円
税効果額	97百万円	△74百万円
その他有価証券評価差額金	△156百万円	151百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	△19百万円
組替調整額	46百万円	△38百万円
税効果調整前	51百万円	△57百万円
税効果額	△16百万円	17百万円
繰延ヘッジ損益	35百万円	△40百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,555百万円	△3,326百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△1,555百万円	△3,326百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△883百万円	△1百万円
組替調整額	49百万円	178百万円
税効果調整前	△834百万円	176百万円
税効果額	251百万円	△62百万円
退職給付に係る調整額	△582百万円	113百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△12百万円	△72百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△12百万円	△72百万円
その他の包括利益合計	△2,270百万円	△3,174百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,586	0	—	1,586

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,130	15	2015年3月31日	2015年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,280	17	2016年3月31日	2016年6月24日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,586	0	0	1,586

(注) 自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取り等による増減であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,280	17	2016年3月31日	2016年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	26,006百万円	22,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△877百万円	△898百万円
現金及び現金同等物	25,129百万円	21,907百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たにPEDES INVESTMENTS LTD. 他同グループ子会社4社(イノヴェイトグループ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイノヴェイトグループ株式の取得価額とイノヴェイトグループ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,718百万円
固定資産	2,421 "
のれん	3,636 "
為替換算調整勘定	41 "
流動負債	△350 "
固定負債	△4,853 "
株式の取得価額	2,613百万円
現金及び現金同等物	△408 "
差引:取得のための支出	2,205百万円

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、イノヴェイトグループの運転資金等であり、返済日は決算日後約9年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及び借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップや金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署である経理・管理室において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社について当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払利息及び元本の変動リスクを抑制するため金利スワップや金利通貨スワップを利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、金融派生商品取引管理規程に基づき経理・管理室が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても当社の金融派生商品取引管理規程に準じて、管理を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,006	26,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,787	20,787	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,592	3,592	—
資産計	50,386	50,386	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,002	17,002	—
(2) 長期借入金	5,762	5,770	8
負債計	22,764	22,773	8
デリバティブ取引(※)	49	49	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、( )で示しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,806	22,806	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,484	20,484	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,820	3,820	—
資産計	47,111	47,111	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,801	16,801	—
(2) 長期借入金	5,025	5,044	19
負債計	21,827	21,846	19
デリバティブ取引(※)	(99)	(99)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、通貨スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
非上場株式等	61	13

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,787	—	—	—
合計	46,793	—	—	—

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,806	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,484	—	—	—
合計	43,290	—	—	—

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	367	367	367	896	769	2,993

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	366	366	845	718	591	2,135

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,586	1,479	1,107
小計	2,586	1,479	1,107
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,005	1,111	△105
小計	1,005	1,111	△105
合計	3,592	2,591	1,001

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,833	1,520	1,312
小計	2,833	1,520	1,312
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	987	1,074	△87
小計	987	1,074	△87
合計	3,820	2,595	1,225

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月31日 至 2016年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	27	—
合計	36	27	—

当連結会計年度(自 2016年4月31日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	364	—	△0	△0
合計		364	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	549	—	△32	△32
合計		549	—	△32	△32

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		726	—	32
	ユーロ		37	—	1
	中国元		287	—	6
	カナダドル		115	—	5
	韓国ウォン		818	—	10
	シンガポールドル		4	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		210	—	△5
	韓国ウォン		8	—	0
	ユーロ		154	—	△1
	合計			2,363	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		878	—	△25
	ユーロ		9	—	△0
	中国元		327	—	△10
	カナダドル		146	—	△5
	韓国ウォン		676	—	△25
	シンガポールドル		5	—	△0
	買建	買掛金			
	米ドル		46	—	2
	スイスフラン		7	—	△0
	ユーロ		64	—	△0
	合計			2,162	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	676	526	(注)2

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 金利通貨スワップの一体取引によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、時価は当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	526	375	(注)2

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 金利通貨スワップの一体取引によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、時価は当該長期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,185	8,917
勤務費用	594	616
利息費用	49	15
数理計算上の差異の発生額	542	9
退職給付の支払額	△419	△661
その他	△35	△77
退職給付債務の期末残高	8,917	8,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	7,600	7,637
期待運用収益	148	146
数理計算上の差異の発生額	△344	△6
事業主からの拠出額	630	730
退職給付の支払額	△355	△652
その他	△41	△78
年金資産の期末残高	7,637	7,775

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,917	8,819
年金資産	7,637	7,775
	1,279	1,043
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,279	1,043
退職給付に係る負債	1,279	1,043
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,279	1,043

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	594	616
利息費用	49	15
期待運用収益	△148	△146
数理計算上の差異の費用処理額	49	178
その他	11	9
確定給付制度に係る退職給付費用	554	672

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
数理計算上の差異	△834	176

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△476	△299

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	24%	24%
株式	30%	12%
一般勘定	42%	42%
その他	4%	22%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
割引率	主として0.01%	主として0.17%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予定昇給率	主として4.8%	主として4.8%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	34百万円	34百万円
賞与引当金	266百万円	275百万円
返品調整引当金	184百万円	121百万円
退職給付に係る負債	320百万円	200百万円
税務上の収益認識差額	1,782百万円	1,567百万円
未払事業税	67百万円	60百万円
資産除去債務	51百万円	50百万円
投資有価証券評価損	58百万円	58百万円
その他	576百万円	669百万円
繰延税金資産小計	3,341百万円	3,039百万円
評価性引当額	△217百万円	△296百万円
繰延税金資産合計	3,123百万円	2,742百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	270百万円	345百万円
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	1,878百万円	2,110百万円
その他	438百万円	303百万円
繰延税金負債合計	2,588百万円	2,760百万円
繰延税金資産（負債）純額	535百万円	△17百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
交際費等一時差異でない項目	0.2%	0.2%
評価性引当額等	△0.3%	0.9%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
外国子会社配当源泉税	0.8%	1.0%
海外連結子会社の税率差異	△7.5%	△4.8%
のれん償却額	0.5%	1.0%
留保金利益の繰延税金負債	2.1%	2.7%
その他	0.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	33.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.26%~1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	159百万円	168百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24百万円	5百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△16百万円	△8百万円
期末残高	168百万円	165百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,017	76,007	2,753	135,778	—	135,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,584	94	40	4,719	△4,719	—
計	61,601	76,102	2,794	140,498	△4,719	135,778
セグメント利益 又は損失(△)	1,807	8,785	△234	10,358	17	10,376
セグメント資産	63,527	42,467	5,984	111,979	△4,355	107,624
その他の項目						
減価償却費	801	1,692	143	2,637	—	2,637
のれんの償却額	—	—	174	174	—	174
持分法適用会社への投資額	858	—	—	858	—	858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454	1,662	5,442	8,560	—	8,560

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額17百万円には、セグメント間取引消去39百万円、棚卸資産の調整額△22百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△4,355百万円には、セグメント間取引消去△4,217百万円、棚卸資産の調整額△138百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,382	70,551	3,609	131,543	—	131,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,356	300	116	4,773	△4,773	—
計	61,738	70,851	3,726	136,317	△4,773	131,543
セグメント利益 又は損失(△)	2,459	6,372	△485	8,347	70	8,418
セグメント資産	64,989	43,683	4,056	112,729	△5,752	106,976
その他の項目						
減価償却費	874	1,586	245	2,706	—	2,706
のれんの償却額	—	—	277	277	—	277
持分法適用会社への投資額	707	1,049	—	1,757	—	1,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	2,379	122	4,924	—	4,924

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額34百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△5,752百万円には、セグメント間取引消去△5,648百万円、棚卸資産の調整額△104百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	87,488	35,518	12,771	135,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
54,320	77,892 (69,788)	1,695	1,870	135,778

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
8,596	7,064 (5,753)	16	52	15,730

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	83,710	35,393	12,440	131,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
54,399	72,699 (64,800)	1,895	2,549	131,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
10,186	7,458 (6,167)	21	65	17,732

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
当期償却額	—	—	174	174	—	174
当期末残高	—	—	3,202	3,202	—	3,202

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
当期償却額	—	—	277	277	—	277
当期末残高	—	—	2,294	2,294	—	2,294

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	直接25.5	商品の仕入	商品の仕入	11,021	支払手形及び買掛金	3,940

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	PURPLE LAB INC	大韓民国ソウル市	2	広告・PR製作	—	広告の製作	広告宣伝費の支払	16	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

2 PURPLE LAB INCは、当社取締役金勳道及びその親族が議決権の80%を直接保有しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	直接25.5	商品の仕入	商品の仕入	10,084	支払手形及び買掛金	3,665

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	PURPLE LAB INC	大韓民国ソウル市	2	広告・PR製作	—	広告の製作	広告宣伝費の支払	42	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	CAPE ON	大韓民国ソウル市	4	スポーツマーケティング代行、選手マネジメント	—	スポーツイベント代行	スポーツイベント代行	100	未払金	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

2 PURPLE LAB INC及びCAPE ONは、当社取締役金勳道及びその親族が議決権の80%を直接保有しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	925円81銭	941円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	69,748	70,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,748	70,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,337	75,337

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	104円47銭	75円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,870	5,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,870	5,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社の営む日本事業を会社分割により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、2017年2月15日開催の臨時株主総会で承認可決され、2017年4月1日付でデサントジャパン株式会社が日本事業を承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、今後の更なる発展に向けて、2020年度に目指す姿「VISION 2020」と新中期経営計画「Compass 2018」を立案し、公表いたしました。このビジョン並びに計画を実現するためには、グローバル本社としての当社が立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに各事業会社が現地に適応した事業戦略を行い、グループ全体の企業価値を最大化する体制が必要であると考えております。このような観点から、現在当社の有するグループ本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、デサントジャパン株式会社が日本事業に特化する体制に移行することとしました。

(2) 会社分割の時期

2017年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。

(4) 実施した会計基準の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	367	366	0.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	64	54	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,394	4,658	2.35	2026年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	115	85	—	2021年12月
その他有利子負債 (長期預り保証金)	616	618	0.03	—
合計	6,558	5,785	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。  
 3 その他有利子負債(長期預り保証金)について、返済期限の定めはありません。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	366	845	718	591
リース債務	40	29	13	2

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,935	62,528	92,850	131,543
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,406	3,743	5,907	8,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,045	2,678	4,176	5,650
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.88	35.56	55.43	75.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.88	21.68	19.87	19.57

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,905	9,971
受取手形	815	705
電子記録債権	3,039	2,954
売掛金	11,403	11,092
リース投資資産	15	15
商品及び製品	9,341	9,996
原材料及び貯蔵品	413	486
繰延税金資産	600	519
その他	380	551
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	37,914	36,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,983	3,523
構築物（純額）	30	57
機械及び装置（純額）	24	22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	338	314
土地	5,001	6,041
リース資産（純額）	98	80
建設仮勘定	42	87
有形固定資産合計	8,520	10,129
無形固定資産		
商標権	1,344	1,165
ソフトウェア	279	873
施設利用権	40	40
その他	885	410
無形固定資産合計	2,549	2,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,467	3,649
関係会社株式	5,859	6,734
関係会社出資金	1,526	1,526
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	226	564
長期前払費用	123	97
差入保証金	806	860
その他	1,000	1,001
貸倒引当金	△80	△96
投資その他の資産合計	12,942	14,348
固定資産合計	24,012	26,967
資産合計	61,927	63,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 12,058	※2 12,024
1年内返済予定の長期借入金	367	366
リース債務	57	47
未払金	2,204	2,389
未払法人税等	492	357
預り金	52	51
賞与引当金	785	783
返品調整引当金	1,149	947
その他	53	121
流動負債合計	17,222	17,089
固定負債		
長期借入金	1,116	748
リース債務	99	77
退職給付引当金	643	588
資産除去債務	160	162
繰延税金負債	—	85
その他	495	479
固定負債合計	2,515	2,141
負債合計	19,737	19,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	20
繰越利益剰余金	13,084	14,820
利益剰余金合計	13,112	14,840
自己株式	△672	△672
株主資本合計	41,445	43,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	879
繰延ヘッジ損益	13	△26
評価・換算差額等合計	744	852
純資産合計	42,189	44,025
負債純資産合計	61,927	63,256

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	57,235	57,310
売上原価		
商品期首たな卸高	9,166	9,341
当期商品仕入高	※1 32,109	※1 32,118
商品期末たな卸高	9,341	9,996
売上原価合計	31,934	31,463
売上総利益	25,301	25,847
返品調整引当金戻入額	—	202
返品調整引当金繰入額	42	—
差引売上総利益	25,259	26,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,133	5,138
荷造運搬費	2,997	2,946
給料手当及び賞与	6,959	6,705
賞与引当金繰入額	785	783
退職給付費用	251	325
減価償却費	762	831
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	6,577	6,975
販売費及び一般管理費合計	23,466	23,721
営業利益	1,792	2,327
営業外収益		
受取利息	90	22
受取配当金	※1 1,830	※1 1,569
為替差益	—	26
その他	137	117
営業外収益合計	2,058	1,735
営業外費用		
支払利息	36	12
固定資産除却損	15	51
投資事業組合損失	9	4
為替差損	14	—
その他	7	10
営業外費用合計	84	79
経常利益	3,766	3,982
特別利益		
固定資産売却益	※2 147	※2 —
特別利益合計	147	—
特別損失		
システム障害対応費用	—	98
特別損失合計	—	98
税引前当期純利益	3,914	3,883
法人税、住民税及び事業税	908	764
法人税等調整額	18	110
法人税等合計	927	874
当期純利益	2,987	3,009

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	34	11,221	11,255
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△6	6	—
剰余金の配当						△1,130	△1,130
当期純利益						2,987	2,987
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	1,863	1,856
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	27	13,084	13,112

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△672	39,588	903	△22	881	40,470
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,130				△1,130
当期純利益		2,987				2,987
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△172	35	△136	△136
当期変動額合計	△0	1,856	△172	35	△136	1,719
当期末残高	△672	41,445	731	13	744	42,189

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	27	13,084	13,112
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△7	7	—
剰余金の配当						△1,280	△1,280
当期純利益						3,009	3,009
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	1,735	1,728
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	20	14,820	14,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△672	41,445	731	13	744	42,189
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,280				△1,280
当期純利益		3,009				3,009
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			147	△40	107	107
当期変動額合計	△0	1,728	147	△40	107	1,836
当期末残高	△672	43,173	879	△26	852	44,025

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
工具、器具及び備品	5年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

### (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a. ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

#### b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

当社は、2018年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
INOVEIGHT LTD.	3,624百万円	3,138百万円
Jamach Investments AG	1,050百万円	927百万円
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.	508百万円	一百万円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
買掛金	4,228百万円	3,988百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
仕入高	12,176百万円	11,373百万円
受取配当金	1,755百万円	1,490百万円

※2 前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

土地売却によるものであります。

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2016年3月31日	2017年3月31日
子会社株式	5,852	6,727
関連会社株式	7	7
計	5,859	6,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24百万円	31百万円
賞与引当金	241百万円	241百万円
返品調整引当金	180百万円	118百万円
退職給付引当金	196百万円	180百万円
未払事業税	64百万円	58百万円
資産除去債務	51百万円	50百万円
投資有価証券評価損	56百万円	56百万円
その他	232百万円	205百万円
繰延税金資産小計	1,049百万円	943百万円
評価性引当額	△172百万円	△170百万円
繰延税金資産合計	876百万円	772百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	245百万円	319百万円
その他	30百万円	18百万円
繰延税金負債合計	275百万円	338百万円
繰延税金資産（負債）純額	601百万円	433百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
受取配当金等一時差異でない項目	△14.2%	△11.3%
住民税均等割等	1.0%	1.1%
外国子会社配当源泉税	2.4%	2.1%
その他	1.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	22.5%

## (重要な後発事象)

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社の営む日本事業を会社分割により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、2017年2月15日開催の臨時株主総会で承認可決され、2017年4月1日付でデサントジャパン株式会社が日本事業を承継いたしました。

詳細は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,104	778	126	7,756	4,233	224	3,523
構築物	130	30	—	160	103	3	57
機械及び装置	68	0	—	69	47	3	22
車両運搬具	0	0	—	1	0	0	0
工具、器具及び備品	1,564	123	76	1,610	1,295	143	314
土地	5,001	1,039	—	6,041	—	—	6,041
リース資産	186	22	45	164	83	41	80
建設仮勘定	42	87	42	87	—	—	87
有形固定資産計	14,099	2,084	290	15,892	5,763	416	10,129
無形固定資産							
商標権	1,786	—	—	1,786	621	178	1,165
ソフトウェア	515	834	139	1,209	336	205	873
施設利用権	42	—	0	42	2	0	40
その他	885	301	775	410	—	—	410
無形固定資産計	3,229	1,135	915	3,449	959	383	2,490
長期前払費用	165	27	43	149	51	37	97

(注) 1 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。

販売費及び一般管理費 831百万円

営業外費用 7百万円

計 838百万円

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 吉野工場建て替え 374百万円

土地 R&Dセンター用地 1,039百万円

ソフトウェア 新会計システム 592百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	20	—	—	101
賞与引当金	785	783	785	—	783
返品調整引当金	1,149	947	1,149	—	947

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、中間配当を実施のときは9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.descente.co.jp/
株主に対する特典	「デザートオンラインショップ」における優待割引 ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(100株)以上所有の株主 ・優待の内容 自社取扱商品割引券(20%割引)

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |  |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第59期) | 自 2015年4月1日<br>至 2016年3月31日   | 2016年6月23日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 2016年6月23日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第60期第1四半期)    | 自 2016年4月1日<br>至 2016年6月30日   | 2016年8月4日<br>近畿財務局長に提出。  |
|  | (第60期第2四半期)    | 自 2016年7月1日<br>至 2016年9月30日   | 2016年11月10日<br>近畿財務局長に提出。  |
|  | (第60期第3四半期)    | 自 2016年10月1日<br>至 2016年12月31日 | 2017年2月9日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書である。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 |                |                               | 2016年5月10日<br>近畿財務局長に提出。<br>2016年6月24日<br>近畿財務局長に提出。<br>2017年2月16日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書<br>訂正報告書（上記（4）臨時報告書（2016年5月10日近畿財務局長に提出）の訂正報告書）  |                |                               | 2016年12月28日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社デサント  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社分割により平成29年4月1日に株式会社デサントの営む日本事業を100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社デサントが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社デサント  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサントの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社分割により平成29年4月1日に株式会社デサントの営む日本事業を100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2017年6月22日

**【会社名】** 株式会社デザート

**【英訳名】** DESCENTE, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 本 雅 敏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

**【本店の所在の場所】** 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社デザート東京支店  
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏及び当社最高財務責任者辻本謙一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2017年6月22日

**【会社名】** 株式会社デザート

**【英訳名】** DESCENTE, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 本 雅 敏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 辻 本 謙 一

**【本店の所在の場所】** 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社デザート東京支店  
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏及び当社最高財務責任者辻本謙一は、当社の第60期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。